

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国際課

担当名: 多文化共生・NGO担当

内線: 2714

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	外国人案内ボランティア育成事業			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令				戦略項目 分野施策			
1 事業の概要 2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、本県を訪れる外国人観光客に対する案内ボランティア及び在住外国人の支援や交流など多文化共生を推進するボランティアを育成する。併せて、県内在住の外国人、留学経験者やすでにボランティアとして活動している人などを対象に新たな登録制度を整備し活動体制の充実・強化を図り本県の多文化共生社会を実現する。 (1) 外国人案内ボランティア育成事業 △2,095千円 (一財) 自治体国際化協会助成金の減経費の節減に伴う減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人案内ボランティア育成事業 (公財) 埼玉県国際交流協会委託事業 9,843千円 (当初 11,938千円) イ ボランティア活用協議会 4,673千円 (当初 4,673千円) (2) 事業計画 ア 外国人案内ボランティア育成事業 (公財) 埼玉県国際交流協会委託事業 2020年東京オリンピック・パラリンピックに際し、大勢の外国人観光客が本県を訪問する。これらインバウンドに対する案内ボランティアの育成が急務である。 また、現在約13万人を超える在住外国人がおり、今後増加が見込まれることから本県が推進する多文化共生の実現が不可欠である。 これらの担い手として、埼玉県内に在住する外国人、留学経験者、外国語学科の高校生、海外赴任経験者及びすでにボランティアとして活動している人などを対象にボランティアを育成する。 イ ボランティア活用協議会 新たな登録制度を整備し、県民がボランティアに参加しやすい、また県内自治体がボランティアを活用しやすい環境を提供するなど活動体制の充実・強化を図ることで、本県のレガシーとなるようボランティアの活動を支援する。 (3) 事業効果 日常的な訪日外国人・在住外国人への対応が可能となる。また、在住外国人がボランティア参加することで、支援される側から担い手としての意識が芽生え、日本人とともに本県の多文化共生社会が実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本人、外国人を問わずボランティアに参加することが可能であり、また今後開催される国際大会等に関しても、市町村区域の垣根を超えた、オール埼玉での訪県外国人に対応する受け入れ可能となる。 (5) 補正予算の概要 外国人案内ボランティア育成事業: (一財) 自治体国際化協会助成金の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,095	諸収入	△2,000					△95	14,516
現計額	16,611		4,000					12,611	